

事務事業評価

平成 30 年度

担当課

秘書人事課

基本事項	事務事業名	しまばら創生・企業派遣研修事業					整理番号	0201
	根拠法令等	地方公務員法第39条第1項			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第11章 持続的発展を目指した健全な財政を運営	予算科目	2 款 1 項 1 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規		
		節		事業区分	その他			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	島原市における地方創生の推進のため、職員の意識改革及び先進的なビジネスを展開するIT民間企業と協働し、他自治体に先駆けた新たな取り組みを進める必要があるため					計画期間	始期 平成 28 年度から 終期 平成 年度まで
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	45歳未満の市職員を対象に、民間企業のスピード感、時勢をつかむ力、みずから稼ぐ力を体感させ、本市の地方創生事業、ICT、IOT、AI等を活用した施策を企画立案できる人材を育成するとともに、IT関連企業の誘致や官民協働に向けた関係を構築する。						
	目的達成のための 具体的手段・方法	一般社団法人 新経済連盟が窓口となり派遣先を調整。当該派遣先企業に本市の若手職員(45歳未満)を2週間程度派遣。						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 ( 内 容 )		単 位	28 年度	29 年度	30 年度	
		①職員の意識改革及び先進的なビジネスを展開するIT民間企業と協働し、他自治体に先駆けた新たな取り組みを進める。 ・新たな取り組み実績 プログラミング講座、プログラミングスクール開講、堀部邸活用策検討プロジェクトチーム、広報活動検討プロジェクトチーム		目標				
		②		実績				
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①民間企業への派遣人数		達成率	%				
	②		目標					
			実績					
			目標					
		実績						
事業費等の推移	年度		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)		0	0	1,637	1,150	2,500	2,500
	財源内訳	国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0
		地 方 債	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	0	0	1,637	1,150	2,500	2,500
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	748	528	920	0
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.10	0.07	0.12	0.12
	職員平均人件費 b2		7,317	7,438	7,484	7,546	7,663	
事業費合計 ① + ②		0	0	2,385	1,678	3,420	2,500	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 時代をつかむ職員の育成及び官民協働に向けた関係構築には必要である。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 一般社団法人 新経済連盟が窓口となり、派遣先企業を調整している。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象職員は45歳未満の若手職員としており、妥当である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 28年度に職員を派遣した企業の中から、プログラミング教育やシェアリングで空きスペース等を活用する事業などにつながっているものがある。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 受け入れ先となる民間企業からは、2週間の派遣期間は短いという意見がある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 平成28年度及び29年度に民間企業に派遣した職員等からなるWGを設置し、活動を行っているところである。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 平成29年度から新経済連盟を派遣企業の受け入れ窓口としたところであり、現在のところ効率的に派遣先企業を決定できている。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 新経済連盟を派遣先企業選定の窓口とし、島原ふるさと創生本部と連携しながら事業を行っている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業対象者全員に対し周知を行っており、偏りはない。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.90

◎ 総合自己評価（所管部署）	
<p>● A 継続実施（特段の見直しは行わない）</p> <p>○ B 改善・見直しを行う</p> <p>○ B1 事業規模の拡充</p> <p>○ B2 事業規模の縮小</p> <p>○ B3 事業内容の改善・見直し</p> <p>○ B4 その他の見直し</p> <p>○ C 休止（隔年実施などへの変更）</p> <p>○ D 廃止（終期の設定等を含む）</p>	<p>判断理由</p> <p>事業開始から3年目となるが、若手職員の育成、官民協働に向けた関係を構築するには、継続して事業を実施していく必要がある。</p>
<p>今後の課題及び改善策、見直しの状況</p>	<p>（実施上の課題等）</p> <p>2週間の派遣期間は短いという意見を派遣先企業からいただいていることから、人数を絞って派遣期間を延長するなど、派遣先企業の要望に応じたものとなるよう検討していく必要がある。</p>
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載してください。</p>	

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	新たな取り組みについて、一定の結果が出ており、所期の目的達成に効果的な事業である。派遣先からの要望事項や人数調整など、事業効果のさらなる向上が見込まれる要素がある。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
		△ 779（千円）